

コムシスHDだより
株主のみなさまへ

第1期 事業報告書

平成15年9月29日～平成16年3月31日



COMSYS.HD

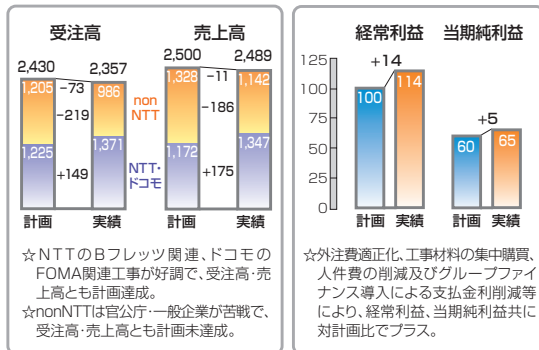
コムシスホールディングス株式会社

証券コード 1721



■ 売上原価率を圧縮し、対計画比で増益達成

(単位：億円)



(注) 対象期間：日本コムシスグループは通期、三和エレクトリックグループ及び東日本システム建設グループは下期

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。当社の事業運営につきましては、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当期は、当社が純粋持株会社として日本コムシス、三和エレクトリック、東日本システム建設の3社の株式移転により平成15年9月29日に設立されて、第1期目に当たります。第1期事業報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

第1期の連結決算について

第1期の当社の連結受注高は2,357億円、連結売上高は2,489億円、連結経常利益は114億円、連結当期純利益は65億円となりました。

なお、当社の設立は平成15年9月29日でありますが、連結業績につきましては、日本コムシスグループは平成15年4月1日から平成16年3月31日まで、三和エレクトリック及び東日本システム建設の両グループは平成15年10月1日がみなし取得日であるため、平成15年10月1日から平成16年3月31日までを対象期間としております。

中期経営計画について

当社グループの事業領域である情報通信市場を展望しますと、政府の「e-Japan戦略」により、インターネット環境は、高速3千万世帯、超高速1千万世帯が利用可能となるインフラの整備が着実に進展しております。

現在、ブロードバンド市場を中心とした事業開拓へと投資構造が変化してきており、ITの利活用による社会経済活動の効率化・活性化に向け、ニーズの高度化、多様化、グローバル化が急激に進展するものと想定されます。

このような環境下におきまして、当社は統合の効果を最大化すべく、平成17年度までを見通したグループ全体の事業運営の指針となる「第1次中期経営計画」を策定しました。グループの経営ビジョンとしましては、「①ワンストップソリューションプロバイダのトップブランドを目指す、②各ステークホルダーから『最良の選択』と評価される会社を目指す、③グループとして継続的に増収増益のできる会社を目指す」こととしております。本計画に基づきそれぞれの会社がそれぞれの得意分野に注力し、事業の選択と集中を促進し、経営基盤を更に強固なものにしてまいります。

コムシスグループの躍進に向けて

当社グループは、これまで強みとしておりました通信インフラ整備の事業領域を技術基盤としつつ、より成長性が高いIT関

連領域へと注力してまいります。

ハードからソフトまでを一連して「お客様の経営改善のために企画提案」するソリューションを核に、IT関連ビジネスの総売上高に占める割合を平成17年度には約40%に引き上げることを目指しております。

日本コムシスグループ

総合エンジニアリングサービス企業として提案型のワンストップソリューションを全国規模で機動的に提供し、更に、業容拡大に対応できるIP技術者を育成し、「IPネットワークへの対応」を図ってまいります。また、原価分析、外注費の見直し、現場業務効率化等により、特にアクセス系事業の収支改善を図るとともに、モバイル端末とネットワークインフラを活用したモバイルソリューションビジネスの拡大により「NTT・ドコモビジネスの拡大と利益率の向上」等を図ってまいります。

三和エレクトリックグループ

3社の電気設備事業を集中させ、効率的な経営を行うことにより「電設事業の拡大」を行います。また、得意とする民需ビジネス部門の拡大を図ってまいります。これらの事業により、利益を確保し、有利子負債を削減して自己資本比率を向上させ「財務の健全化」を図ってまいります。

東日本システム建設グループ

ソリューション分野における地域密着型の高付加価値でお客様満足度を向上させるビジネス事業モデルを創ってまいります。アクセス系事業におきましては、合理的な事業運営モデルを確立するため、全国的規模案件の施工体制の確立を図ってまいります。また、お客様要請のコスト削減に対応したコスト構造の見直しにより、財務の更なる改善と利益改善を推進してまいります。

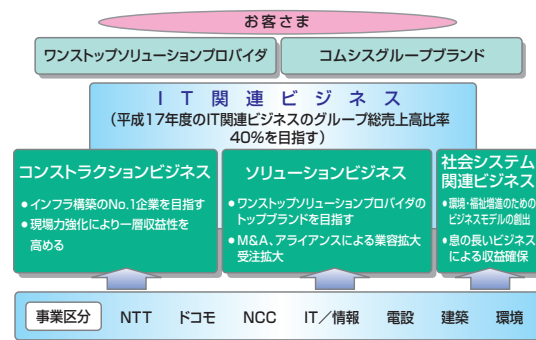
今後も、持株会社体制において、グループ全体最適を志向しながら、強固なグループ経営体制を推進し、株主の皆様への継続的・安定的な配当を実施してまいりたいと存じます。

皆様の期待に応えてまいりますので、株主の皆様におかれましては、なお、一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう心からお願ひ申し上げます。

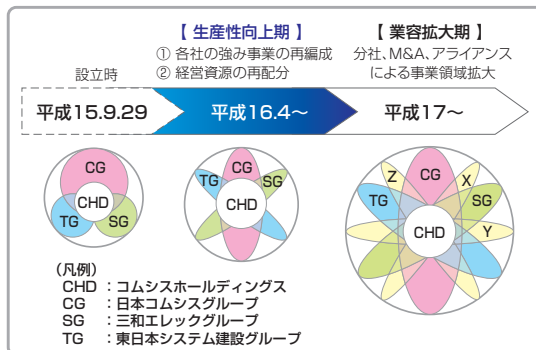
平成16年6月

代表取締役社長 島田博文

■ IT関連領域への注力



■ コムシスグループの躍進



連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

科目	(単位:百万円)
資産の部	
流動資産	142,289
現金預金	33,090
受取手形・完成工事未収入金等	80,577
有価証券	216
未成工事支出金等	23,424
その他	5,214
貸倒引当金	△ 234
固定資産	69,428
有形固定資産	50,651
建物・構築物	17,640
土地	27,418
その他	5,592
無形固定資産	1,807
投資その他の資産	16,969
投資有価証券	5,625
その他	13,611
貸倒引当金	△ 2,266
繰延資産	0
資産合計	211,718

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	(単位:百万円)
負債の部	
流動負債	67,186
支払手形・工事未払金等	43,364
短期借入金	6,034
一年以内償還社債	1,300
その他	16,488
固定負債	21,799
長期借入金	4,149
退職給付引当金	6,227
役員退職慰労引当金	793
連結調整勘定	7,056
その他	3,572
負債合計	88,986
少数株主持分	
少数株主持分	1,405
資本の部	
資本金	10,000
資本剰余金	56,613
利益剰余金	66,845
土地再評価差額金	△ 8,514
その他の有価証券評価差額金	210
自己株式	△ 3,828
資本合計	121,326
負債、少数株主持分及び資本合計	211,718

資産：2,117億円

自己資本比率：約60%

連結損益計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

科目	(単位：百万円)
売上高	248,960
売上原価	220,037
売上総利益	28,923
販売費及び一般管理費	18,137
営業利益	10,786
営業外収益	1,228
受取利息	105
受取配当金	87
その他	1,035
営業外費用	614
支払利息	149
その他	464
経常利益	11,400
特別利益	2,495
厚生年金基金代行部分返上益	1,104
その他	1,391
特別損失	2,640
投資有価証券評価損	1,071
その他	1,569
税金等調整前当期純利益	11,255
法人税、住民税及び事業税	4,875
法人税等調整額	△ 538
少数株主利益	326
当期純利益	6,591

連結剰余金計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

科目	(単位：百万円)
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	30,735
資本剰余金増加高	25,877
株式移転に伴う増加高	25,877
資本剰余金期末残高	56,613
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	61,158
利益剰余金増加高	6,676
当期純利益	6,591
子会社合併に伴う増加高	85
利益剰余金減少高	989
株主配当金	918
取締役賞与金	71
利益剰余金期末残高	66,845

売上高：ほぼ計画達成

計画	実績
2,500億円	2,489億円

経常利益：計画比14%増

計画	実績
100億円	114億円

当期純利益：計画比9%増

計画	実績
60億円	65億円

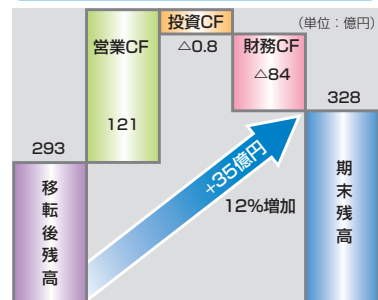
連結キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

科目	(単位：百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	3,561
現金及び現金同等物の期首残高	25,410
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	3,917
現金及び現金同等物の期末残高	32,889

株式移転後のキャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローが大幅増
借入金の返済も進む



CF：キャッシュ・フロー

(注)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 当連結会計年度における連結子会社は33社となっております。
- 当社の設立は平成15年9月29日ですが、連結業績につきましては、日本コムシステムは平成15年4月1日から平成16年3月31日まで、三和エレクトリック及び東日本システム建設の両グループは平成15年10月1日がみなし取得日であるため、平成15年10月1日から平成16年3月31日までを対象期間としております。

貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

科目	(単位:百万円)
資産の部	
流動資産	33,457
現金預金	28,623
短期貸付金	4,425
その他	408
固定資産	110,057
無形固定資産	14
投資その他の資産	110,043
子会社株式	109,599
長期貸付金	440
その他	4
資産合計	143,515

<貸借対照表関係>

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4,188百万円
短期金銭債務	32,822百万円
長期金銭債権	440百万円

科目	(単位:百万円)
負債の部	
流動負債	32,870
短期借入金	32,775
その他	94
固定負債	10
役員退職慰労引当金	10
負債合計	32,880
資本の部	
資本金	10,000
資本剰余金	98,815
資本準備金	98,815
利益剰余金	1,864
当期末処分利益	1,864
自己株式	△45
資本合計	110,634
負債・資本合計	143,515

<損益計算書関係>

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社に対する取引高

売上高のうち子会社に対する部分	2,323百万円
一般管理費のうち子会社に対する部分	5百万円
子会社との営業取引以外の取引高	11百万円
- 1株当たり当期純利益 12円78銭

損益計算書

(平成15年9月29日～平成16年3月31日)

科目	(単位:百万円)
売上高	2,323
配当金収入	1,823
経営管理料収入	500
一般管理費	259
営業利益	2,063
営業外収益	7
受取利息	6
その他	0
営業外費用	155
支払利息	5
創立費償却	149
経常利益	1,915
税引前当期純利益	1,915
法人税、住民税及び事業税	68
法人税等調整額	△16
当期純利益	1,864
当期末処分利益	1,864

利益処分

科目	(単位:円)
当期末処分利益	1,864,631,881
利益配当金	1,021,355,251
1株につき7円	
次期繰越利益	843,276,630

<利益処分>

- 利益配当金は、自己株式69,993株を除いて計算しております。
- 平成15年12月10日に中間配当に代えて、株式移転をなすべき日の前日(平成15年9月28日)の最終の日本コムス株式会社及び東日本システム建設株式会社の株主名簿(実質株主名簿含む。)に記載又は記録された株主及び登録質権者に対して、その所有する日本コムス株式会社の株式1株につき5円、東日本システム建設株式会社の株式1株につき5円の株式移転交付金を支払いました。



ワンストップソリューションプロバイダとして、情報通信工事業、
電気設備工事業及び情報処理関連事業等を行う子会社の経営管理等



株式会社三和エレクトリック

● ● ●
本社所在地

東京都目黒区青葉台三丁目6番17号

創 立
昭和22年9月

資 本 金
13億7,471万円

従業員数(連結/単独)
1,444名/761名

ホームページ
<http://www.sanwa-elec.co.jp/>

連結子会社数

9社
● ● ●

株式会社ロードテクノ
株式会社サン・アクセス
株式会社エス・イー・シー・ハイテック
株式会社サンワコーポレーション
茨城電電建設株式会社
三和電子株式会社
株式会社エス・イー・エム
株式会社サンネット
株式会社三和サポートエンジ



日本コムシス株式会社

● ● ●
本社所在地

東京都港区高輪三丁目23番14号

創 立
昭和26年12月

資 本 金
311億4,051万円

従業員数(連結/単独)
4,646名/3,310名

ホームページ
<http://www.comsys.co.jp/>

連結子会社数

13社
● ● ●

オーティエンジニアリング株式会社
コムシステクノ株式会社
東京通建株式会社
日東通建株式会社
株式会社大栄製作所
コムシス通産株式会社
コムシスビジネスサービス株式会社
コムシスネット株式会社
コムシス東北テクノ株式会社
コムシス信越エンジニアリング株式会社*
コムシス関西エンジニアリング株式会社
コムシス九州エンジニアリング株式会社
中央・C株式会社



東日本システム建設株式会社

● ● ●
本社所在地

長野市若穂綿内字東山1108番5号

創 立
昭和35年1月

資 本 金
3億6,025万円

従業員数(連結/単独)
980名/365名

ホームページ
<http://www.tosys.co.jp/>

連結子会社数

8社
● ● ●

株式会社トーシス長野
トーシスユニテック株式会社*
株式会社トーシス新潟
株式会社トーシスアクティス
チューリップ警備株式会社
チューリップライフ株式会社
東シス緑化株式会社
喜元建設株式会社

*トーシスユニテック株式会社とコムシス信越エンジニアリング株式会社は平成16年7月1日に合併し、会社名を「株式会社アルスター」に変更します。

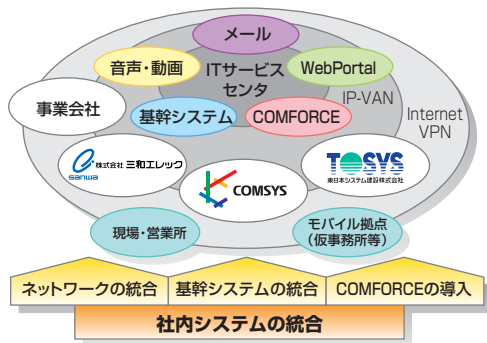
グループ内の情報共有化と業務の円滑化を目的に、グループ各社の社内システム統合を進めております。

中核を担う日本コムシスではこれまで、IP-VPN方式で全国約200拠点と接続し、人事・財務等を扱う基幹システムに加え、営業～代金回収に至るまでのフロント情報を管理するシステム「COMFORCE」の運用を開始しております。

システムの統合にあたっては、同社内に設置するITサービスセンタに、三和エレクトロニクスと東日本システム建設の基幹システムを集約、更にCOMFORCEを導入し、平成17年4月にはグループ約330拠点を結び、7,000人以上に利用範囲を広げる予定であります。

COMFORCEの展開と統一的なシステム運用により、受注獲得、工事費削減、連結決算の早期化等を図るとともに、このノウハウをIT関連事業の受注拡大に活用する所存であります。

※IP-VPN インターネットプロトコル-仮想私設網

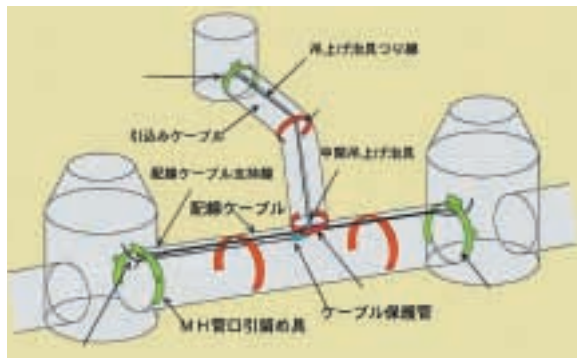


日本コムシスはこのたび、下水道管内に光ファイバーケーブルを布設する新工法、「CF-SSケーブル工法」を開発しました。

同工法は、自己支持型ケーブルを下水道管内に直接布設し、管を傷つけない引き留め具を用いて管頂部にほとんどたわまない状態でケーブルを固定するものであります。従来工法と比べ、下水管への負担が少なく、下水を止める必要もなく、短時間かつ低コストで施工が可能となりました。

政府のe-Japan計画において、下水道管内への光ファイバーケーブルの布設は、コストや信頼性の面で需要の拡大が期待されております。

同工法を用い、地方自治体を中心とした全国の光ファイバー網構築をターゲットに、下水道管内を活用した光ファイバーケーブル布設事業を促進することとしております。





汐留の再開発プロジェクトに参加

東京汐留都市再開発の大プロジェクト事業において、三和エレックは超高層賃貸住宅「アクティ汐留」のH街区駐車場電気設備工事を都市基盤整備公団より受注し、平成16年3月に完成させました。

駐車場棟は東側に首都高速、西側に新交通「ゆりかもめ」が走り、絶好の立地条件にあります。設計・施工時には汐留地区再開発の景観向上を念頭に置き、照明器具には特殊な光源を使用した庭園灯、また、建物全体のライトアップを採用する等、様々な工夫を凝らし、地域住民はもとより多くの方々に憩いの場を提供する一役を担いました。



サアラ軽井沢ホテルに リゾートホテルシステムを構築

長野県の代表的リゾート地で、年間800万人の観光客が訪れる軽井沢において、リピータ維持と新規顧客の確保をコンセプトに、平成16年4月、「サアラ軽井沢ホテル」がリニューアルオープンしました。リニューアルにあたり、東日本システム建設の「ホテルシステム」に関する企画提案が採用され、ITを駆使したホテルサービスが実現する運びとなりました。

このシステムでは、CRMをベースにしたマーケティング支援システムを取り入れ、予約や宿泊履歴などの顧客データを有効活用することによる稼働率の向上、顧客管理の強化、サービスの向上を図っております。また、各種データをもとに、分析～セグメントモデル策定～アクションプラン策定～アクション～検証～フィードバックといった一連の流れによる精度の高いマーケティング戦略の企画立案が可能となりました。

今後、CTI予約システムとの連動によるスムーズな集客機会の確保やチャネルの拡大について提案を継続するとともに、他のリゾートホテルにも同様のシステム提案を行ってまいります。

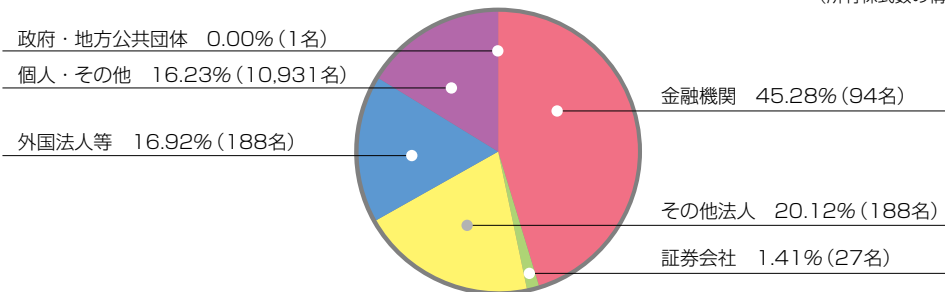


■ 株式の状況

会社が発行する株式の総数	580,000,000株
発行済株式の総数	145,977,886株
株主数	11,429名

■ 所有者別株式分布状況

(所有株式数の構成比率、株主数)


■ 大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	26,505	19.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	12,999	9.34
株式会社フジクラ	6,835	4.91
住友電気工業株式会社	5,166	3.71
古河電気工業株式会社	5,166	3.71
日本コムシス株式会社	4,638	—
ドイツ証券会社東京支店	2,966	2.13
日本生命保険相互会社	2,683	1.92
富士通株式会社	2,413	1.73
コムシスホールディングス従業員持株会	2,053	1.47

(注) 日本コムシス株式会社が所有している当社の株式については、商法第241条第3項の規定により議決権を有しておりません。

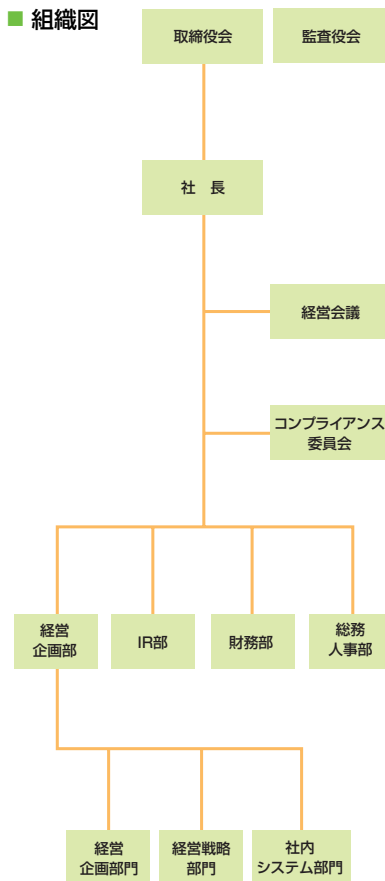
- 商 号 コムシスホールディングス株式会社
(英字名) COMSYS Holdings Corporation
- 本社所在地 〒141-8647 東京都品川区東五反田二丁目17番1号
電話：03-3448-7100
- ホームページ <http://www.comsys-hd.co.jp/>
- 事業内容 ワンストップソリューションプロバイダとして、情報通信工事業、電気設備工事業及び情報処理関連事業等を行う子会社の経営管理等
- 設立年月日 平成15年9月29日
- 上場取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所（各市場第1部）
- 資本金 100億円

役員

役名	氏名	担当
代表取締役会長	武内 宏允	日本コムシス株式会社代表取締役会長
代表取締役社長	島田 博文	日本コムシス株式会社代表取締役社長
取締役	孫田 忠誠	株式会社三和エレクトリック代表取締役社長
取締役	真柄 成一	東日本システム建設株式会社代表取締役社長
取締役	近藤 健児	事業改革推進担当
取締役	千葉 洋一	コンプライアンス担当
取締役	野田 馨	経営企画部長 経営戦略全般担当
取締役	宮脇 良秋	総務人事部長 共通業務担当
取締役	三又 善博	財務部長 IR担当
常勤監査役	吉原 正大	
監査役	溝口 武朗	
監査役	垣見 隆	
監査役	熊倉 雅	

注) 監査役 垣見 隆及び熊倉 雅の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

組織図



株主メモ

■証券コード	1721
■決算期	毎年3月31日
■定時株主総会	毎年6月
■配当金 (中間配当金)	毎年3月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載された株主にお支払いいたします。 (取締役会決議により中間配当金をお支払いする場合は、毎年9月30日現在の株主名簿に記載された株主にお支払いいたします。)
■基準日	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主をもって、定時株主総会において権利を行使することのできる株主といたします。その他必要あるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告のうえ、基準日を定めます。
■名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
■同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付・電話照会先) 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
■同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店

■公告掲載新聞	日本経済新聞
■手数料	名義書換:無料 株券再発行:無料
■1単元の株式数	1,000株
■単元未満株式の買取請求	左記名義書換代理人がお取り扱いいたします。なお、証券保管振替制度により株券を証券会社に預託されている場合にはお取引の証券会社宛にお申し出ください。

○お知らせ

- 住所変更、配当金振込指定・変更及び単元未満株式買取請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、専用のフリーダイヤル0120-86-4490(24時間・音声自動応答)で承っておりますので、ご利用ください。
- 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることもできます。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。
- 当社は株式移転により平成15年9月29日に設立発足いたしました。株式移転手続きにご協力をいただき厚く御礼申し上げます。日本コムシス、三和エレクトリック及び東日本システム建設の旧株式は、株券として売買ができません。平成15年9月27日までの株券提出期限後も、引き続き当社株券とのお引換えを受付けておりますので、名義書換代理人又は同取次所にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、旧株券をご提出いただいた株主の皆様への当社株券のご送付には10日間程度の日数を要しますので、予めご承知おきください。



COMSYS.HD

コムシスホールディングスのホームページは
下記の通りです。

<http://www.comsys-hd.co.jp/>

R100
古紙配合率100%再生紙

再生紙を使用しています。